

議会だより



目次

議案審議報告	p2～6
決算特別委員会	p7～8
常任委員会報告	p9～10
一般質問	p11～15
議会の動き／編集後記	p16

平成30年 第3回定例会

決算特別委員会を設置し各会計の決算を審査

全会計の歳入総額 71億7,226万円
歳出総額 65億7,397万円

平成30年第3回定例会は、9月4日から20日までの会期で開かれた。各会計の決算認定、条例の制定及び補正予算などを審議し、原案のとおり可決した。

平成29年度
決算

一般会計他9会計の全会計について審議し、すべての会計の決算を認定した。
審議は、決算特別委員会を設置し、14日及び18日の2日間、適正な予算執行と行政効果の達成度など総合的な審査を行い、最終日20日に審査報告、討論、採決を行った。

決算の認定

◇一般会計歳入歳出決算
歳入については、**可決** 各款・項について、収入の内訳や収入未済額等、詳細な説明を受けた。町税、財産収入及び使用料などについて、引き続き効率的で有効な徴収体制の強化を図り、自主財源の確保になお一層の努力を求めた。
歳出については、経常的な支出をはじめ、実施した各事業の具体的な内容の説明を受けた。社会

資本整備総合交付金による道路整備事業がほぼ完成したこと等により、歳入歳出とも総額は前年度より減額となっているが、各事業の成果を客観的に検証し、人口減少の抑制等、今後の町づくり

に期待する。
また、町財政の健全化判断比率の一つである実質公債費比率が若干上昇したが健全財政は維持されており、歳入歳出とも適正に執行されていると認めた。

◇国民健康保険特別会計歳入歳出決算
◇後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
◇介護保険特別会計歳入歳出決算
◇住宅改修資金特別会計歳入歳出決算
◇下水道事業特別会計歳入歳出決算
◇白樺高原下水道事業特別会計歳入歳出決算

◇白樺湖特定環境公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

◇水道事業会計歳入歳出決算

◇索道事業特別会計歳入歳出決算

各特別会計及び企業会計については、新たな事業、未収金の状況等の説明を受け、いずれも原案のとおり認定した。
(4ページ参照)

条例の制定

◇立科町公共施設等整備基金条例制定について
可決 公共施設等の整備等に要する経費の財源に充てるための基金を制定するもの。
◇立科町電動車両用急速充電器管理条例制定について
可決 道の駅「女神の里たてしな」に電動車両用急速充電器を設置

し、その使用及び管理について必要な事項を定めるもの。

◇立科町温泉施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
可決 立科温泉「権現の湯」の大規模改修を契機に入館料の改定を行うもの。
賛成多数で可決した。

◇立科町長等の給料の減額に関する条例制定について
可決 賛成多数で可決した。
(4～5ページ参照)

補正予算

◇一般会計(補正第3号)
可決 2億4,816万円を減額し、総額4億2,464万円とするもの。
歳入は、前年度繰越金の確定に伴い、財政調整基金繰入金を2億8千万円減額。
歳出は、公共施設等整備基金に1億円の積立、

ふるさとテレワーク推進事業費に3,050万円、権現の湯の耐震補強工事費に4,082万円、予備費に5,321万円を計上。

◇下水道事業特別会計(補正第1号)
可決 32万円を追加し総額4億4,148万円とするもの。

◇国民健康保険特別会計(補正第1号)
可決 1,976万円を追加し総額8億5,671万円とするもの。保険給付費の出産育児一時金の増額1,26万円。

◇白樺高原下水道事業特別会計(補正第1号)
可決 1,82万円を追加し総額4,489万円とするもの。

◇後期高齢者医療特別会計(補正第1号)
可決 4万円を減額し総額8,211万円とするもの。

◇白樺湖特定環境保全公共下水道事業特別会計(補正第1号)
可決 1,030万円を追加し総額6,165万円とするもの。

◇介護保険特別会計(補正第1号)
可決 1,684万円を追加し総額9億1,594万円とするもの。

◇水道事業会計(補正第1号)
可決 収益的収支で310万円を追加。宇山パイパス工事に伴う配水管布設替工事費419万円が主なもの。

◇住宅改修資金特別会計(補正第1号)
可決 37万円を追加し総額2,668万円とするもの。

◇索道事業特別会計(補正第2号)
可決 資本的収支で車両購入費1,211万円を追加するもの。

報告

◇健全化判断比率の報告
実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率は黒字等のため数値なし。
実質公債費比率は、6.8%に上昇。川西保健衛生施設組合の管理市町が東御市に移り、その分の普通交付税が減額となった影響が続いていることによるもの。

会計別決算額 (1万円未満四捨五入)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引
一般会計		47億2,172万円	41億8,373万円	5億3,799万円
特別会計	国民健康保険	9億4,897万円	9億3,290万円	1,607万円
	後期高齢者医療	7,461万円	7,454万円	7万円
	介護保険	8億9,620万円	8億7,467万円	2,153万円
	住宅改修資金	226万円	189万円	37万円
	下水道事業	4億3,796万円	4億2,882万円	914万円
	白樺高原下水道事業	4,773万円	4,541万円	232万円
	白樺湖特定環境公共下水道事業	4,281万円	3,201万円	1,080万円
特別会計 合計		24億5,054万円	23億9,024万円	6,030万円
合計		71億7,226万円	65億7,397万円	5億9,829万円

企業会計 (税込)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引
水道事業	収益的収支	3億1,520万円	2億5,918万円	5,602万円
	資本的収支	0円	1億1,261万円	△1億1,261万円

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てん

索道事業	収益的収支	2億9,293万円	4億356万円	△1億1,063万円
	資本的収支	0円	8,709万円	△8,709万円

収益的収支の不足額は、繰越欠損金として処理
資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税で補てん

◇立科町教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、平成29年度に執行した教育委員会の事務事業の主要施策19項目について点検・評価が行われA評価が2事業 B評価が13事業 C評価が1事業との報告。

※A：期待以上、B：期待どおり、C：やや下回る。

同意

◇立科町教育委員会の選任 堀 美智子氏（再任） 全会一致で同意した。

討論

◇原案に反対◇

村田 桂子 議案45号 この議案は、立科温泉「権現の湯」の利用料を、一回400円から500円に上げ、10回、50回、100回、200回も同時に値上げする条例案。反対の理由



改修が始まった「権現の湯」

◇原案に賛成◇

今井 清 議案第43号は、今後老朽化が懸念される公共施設の建て替え等に必要基金であり賛成する。

議案第44号は、道の駅「女神の里たてしな」に新設される電気自動車用急速充電器の使用並びに管理に関する条例制定であるため賛成する。

議案第45号は、今回リニューアルする権現の湯の入館料金を改正することに伴うもので、3億円を超える巨額の町費を投じて大規模改修工事を行うことから、今後の収支の改善を図るための料金改定であり、周辺温泉施設との料金を考慮して決定した金額であるため賛成する。

議案第46号一般会計補正予算第3号については、公共施設等整備基金積立金1億円、ふるさとテレワーク推進事業に伴う施設整備工事費2100万円は地域振興に期するため賛成する。

◇原案に賛成◇

村松 浩喜 平成30年第3回定例会に上程された議案第43号から第56号まで、及び認定第1号から第10号までに賛成する。

議案第43号から第45号は条例の制定及び改正で、いずれも合理的かつ適正である。

議案第46号から第55号までは、今年度の一般会計、特別会計、事業会計の補正予算。一般会計には、年度途中からの新規事業となる、消費者被害を防止するための電話機等を設置した方への補助金が計上された。被害を未然に防ぐため、なるべく早い対策を求める。これら全ての補正予算は適正である。

議案第56号は、昨年度の水道事業会計未処分利益剰余金を積み立てる内容で、堅実な資金運用だと思ふ。

認定第1号から第10号までは、平成29年度の各会計決算。行政効果や財源の確保、及び予算執行は適正である。

町と川の再発防止策は？

下水道事業の事務不適切処理を巡る責任問題で

議案第58号 立科町長等の給料の減額に関する条例制定について

提案理由

平成29年12月に下水道事業の契約に関して不適切な事務処理が発覚した。

第三者委員会を設置し会議を重ね、事実の調査・認定、評価・原因の分析、再発防止策等の提言を受けた。

責任を深く受け止め、町長及び副町長の給料の一部を減額するもの。

【主な議論の内容】

議会では、処分の妥当性や時期、職員配置・体制の妥当性、告訴の必要性などの質疑が交わされた。

さらに第三者委員会の指摘も受けて、町としての再発防止策や業務改善の推進組織をいつまでに作るのかなどの質疑が交

討論

◇原案に反対◇

村松 浩喜 本議案は、町長と副町長の給料を3か月間、1割減額するという内容の条例案である。

町政の執行責任は、町長の方が副町長より重い。提案理由が「下水道事業の不適切な事務処理の責任を取るため」ならば、町長の減額期間を副町長より長くするべきだ。

◇原案に反対◇

榎本 真弓

この度の不祥事に対し、何よりも原因者本人が自らきちんと心から反省することが第一である。「なぜそのようなことを犯したのか」「その時はどのような気持ちだったのか」「現在はどうおもっているのか」「今後どうしていくのか」そのことが未だ明確になっていない。また、刑法156条・165条に照らし、町としてなぜ起訴しないのか疑問である。さらに、町長の責任の取り方は過去の事例に則って決めただけの安易なものである。任命権者の姿勢、町行政のコンプライアンスはどうなのか。真摯な対応になっていない。

◇原案に賛成◇

今井 清

昨年の12月に発覚した下水道事業の不適切な事務処理について、それに伴う町長と副町長の給料を100分の10相当額、

3か月減額するものである。

事件発生から10か月も経過しており、町民からも早急な処分を求められている。第三者委員会報告後の速やかな対応を踏まえるとともに、業務改善組織を立ち上げるとの回答もあり、再発防止に取り組む姿勢も見えるため賛成する。

◇今後の対応について

――町長から表明されたこと――

①第三者委員会の調査報告と改善に向けた提案を受けて、業務改善を推進する組織を立ち上げたいこと。

②調査委員会の報告書で指摘された問題について真正面から受け止める取り組みをしたいこと。

*議会としても今後の経過をしつかりと注視していきたい。

議会本会議の生放送を開始します

お知らせ

立科町議会本会議を蓼科ケーブルテレビで録画により放映していましたが、本年12月定例会から試験的に生放送を開始します。

【放送する内容】

会期初日（開会、町長招集のあいさつ）
一般質問
会期最終日（討論・採決、閉会）
※現在放送している内容と同様のものです。



蓼科ケーブルテレビが視聴できる方に限られてはしまいますが、大勢の皆さんご覧いただけますようお願いいたします。

なお、従来の録画放送は今までどおり放映の予定です。会期日程については、町ホームページ、広報たてしな等でご確認ください。

各議員の賛否結果（賛否の分かれたもの ○賛成 ●反対） ※議長は表決に加わらない。

議案 番号	議 案 名	今井 英昭	森澤 文王	今井 清	村田 桂子	両角 正芳	村松 浩喜	榎本 真弓	森本 信明	土屋 春江	瀧澤 壽美雄	田中 三江	結 果
議案 45	立科町温泉施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
認定 1	平成29年度立科町一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
認定 3	平成29年度立科町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案 58	立科町長等の給料の減額に関する条例制定について	○	○	○	●	●	●	●	○	○	●	○	可決

決算審査報告 (抜粋)

監査委員 寺島 秀勝
瀧澤壽美雄



代表監査委員 寺島秀勝氏

【決算全体】 一般会計・特別会計純計決算規模で、実質収支は5億9820万7千円の黒字、単年度収支は7549万8千円の赤字となっている。単年度収支は、繰越金の増減により影響を受けているものと思われる。

【財政指標】 各種財政指標を前年度との比較で見ると、自主財源率は47・8％で3・6ポイント上昇し、財政力指数は0・

35で前年に比較して若干上昇している。経常収支比率は80・9％で4・0ポイント上昇し財政運営の弾力性が低下している。依然として自主財源の乏しい体質であり、実質公債費比率は6・8％と1・0ポイント低下した。実質公債費比率は3か年平均値であることから、今後は7・8％以上になると推察される。公債費の負担は町民一人あたりにすると65万3千円となり、前年に比較して2万4千円減少している。財政規律とのバランスを維持しながら、将来投資も視野に住民サービスの充実に引き続き努められたい。

【歳入】 町税は前年度より232万4千円の増収となった。予算現額に対する収入率は102・7％と前年とほぼ同じ、調定額に対する収入率は91・2％と前年を若干上回っている。また、前年に比較して不納欠損額は大幅に減少し、収入未済額はやや増加した。

今後とも徴税に努力されるところに、引き続き国・県の補助制度等を活用して更なる歳入確保に努められたい。

【歳出】 「移住・定住したくなる町づくり」「子育てしたい町づくり」「誰にでも優しく健やかにいつまでも地域で暮らせる町づくり」の3本の柱を基に、進められている。

移住サポートセンターでは、今後移住希望者を迎える住環境をどう整えるかが課題となる。あわせて、ふるさと交流館を活用したテレワーク推進事業が進められており、新たな働く場所の確保、新たな起業への起動力、推進力となるよう一層の取り組みを期待する。

人・物の交流を通じた地域活性化の拠点として、道の駅「女神の里たてしな」が12月にオープンし、人の流れが変わりつつある。こうした現状を認識し、新たな観光資源として位置づけ、立科町の発展の一助となるべく

関連施策に取り組み、大いに発展することを望む。社会福祉法人ハートフルケアたてしなの借入金返済については、29年度からスタートしたが、19億円の借入金に対し町が金融機関と損失補償契約を結んでおり、遅滞なく返済が進むよう指導されたい。



道の駅「女神の里たてしな」

【索道事業】 毎年厳しい決算状況が続いている。夏山営業では、5月、6月は前年をオーバーしていたが、それ以外の月ではすべて前年以下という極めて厳しい状況で、前年比5・4％の減収であ

った。冬山営業では、前年を若干上回ったものの、期待できる数字にはほど遠いものであった。近年、近隣のスキー場の状況により、スキー客の動きが変わる傾向もみられている。この時期にお客様のニーズをしっかりとつかみ、固定客に結び付ける仕組みが求められる。

さらに、索道事業の方向性を示す取り組みが見えていない。町民が求める方向性と、観光業者が希望する意向との調整を図りながら、早い段階で方向性を示す必要がある。

【まとめ】 昨年12月に下水道事業における不適切な事務処理が発覚し、町民をはじめ多くの方に迷惑をかけたことは、行政の仕事を進める上において非常に多くの課題を残したといえる。中には、直接的に町に金銭的な被害が無いのだから、大騒ぎすることはないのでは、との声も聞かれる。行政の仕事はその結果だけが問われるのではなく、その過程が大切で

ある。決められた約束事に従って進めることが、結果的に間違いをなくす原点である。

多くの課題を残した平成29年度であったが、立科町に暮らして良かった、今後も立科町で暮らしたい、という声が多く聞こえる立科町になるために、いま、何をすべきか、何をしなければならぬのか、理事者、職員が丸となった課題解決に取り組むことが最も大切である。そして、住民から“ありがと”の声が多く聞こえる町づくりに期待する。

決算特別委員会

9月14・18日の2日間、決算特別委員会を開催し、決算認定の審査を行った。



総務課

問 固定資産税の滞納繰越分は個人事業主が主か。
答 農業も含めて個人事業主となっている。
問 固定資産税の収入未済額について差押え

問 件数は。
答 15件あった。

問 収入未済額に関する徴収対策会議を行っているのか。
答 年2回行っている。

問 国庫支出金が昨年比で減額されている理由。
答 今年度は加速化交付金などないため。

問 庁舎駐車場使用料と郵便局の駐車使用料。
答 別荘等更新料の実績は、更新と名義変更も含めて、29件あった。

問 庁舎駐車場使用料と郵便局の駐車使用料。
答 別荘等更新料の実績は、更新と名義変更も含めて、29件あった。

問 人事評価研修等支援業務委託料の実績は。
答 人事評価手引きの冊子を職員へ配布し、一般職員と評価者向けの評価に関する研修を行った。

問 F Mとうみ行政情報等放送の効果は。
答 立科町の情報を閲覧登録しているアプリの利用者数は、2300件ある。

問 テレワーク事業の実績は。
答 テレワーカー登録者数は10名。塩尻市振興公社に登録され、そこから業務を受注している。

企画課

問 参加者は学生15名。
答 「牛乳専科もうもう」の冬期営業についてアイデアを募った。その中から、商品開発として「飲むヨーグルト」に着手し、ラベルは学生のデザインが採用された。

問 千俵の返礼となり寄附額は上昇した。
答 半面、農家への還元をしているため、町の利益にはならない。米以外の返礼が減ったため、前年比では純利益が減少した。

問 ふるさと寄附金の収支の差額が詰まってきた実績は。
答 農業振興への寄付金1万円につき米20kgの返礼として、28年度は米3千俵、29年度は米5



町民課

問 不妊治療費の29年度の効果は。
答 7件中4件の妊娠が確認された。

問 可燃ごみの状況は。
答 可燃ごみの状況は、

問 国民健康保険の収入未済額が2千万円程あったのか。
答 前年比で20％ほど増えている。事業系は600t程で1・2割の増加、家庭系は1千t程で若干の減少となった。

問 国民健康保険の収入未済額が2千万円程あったのか。
答 前年比で20％ほど増えている。事業系は600t程で1・2割の増加、家庭系は1千t程で若干の減少となった。

問 国民健康保険の収入未済額が2千万円程あったのか。
答 前年比で20％ほど増えている。事業系は600t程で1・2割の増加、家庭系は1千t程で若干の減少となった。

問 介護保険事業29年度の評価は。
答 総合事業に移行という中で、利用者がサービスを受けられないというケース、町が出来るサービスの拡充を図る事を目標とした。

問 各介護サービスについては、事業所に対応していた課題なく移行できた。
答 また、地域住民が対応した事業で「元気塾」を6月から開催出来た事は、大変良かったと考えている。今後もサービスの充実に努めて行きたい。

農 林 課

問 交流促進センター体験学習の実績は。

答 学校団体で5月から8月ごろまでじゃがいも掘りなどをしていく。利用者は、4351名あった。



交流促進センター「耕福館」

問 農業委員・農地利用最適化推進委員の制度変更があったがどうだったか。

答 問題なく移行できた。

問 畜産振興経費の実績は。

答 予防注射で補助率は3分の1以内。

問 多面的機能支払経費の今後は。

答 これから各活動組織へ調査をしていく。

問 小規模修繕の箇所は地元からの要望によるものか。

答 職員による巡回によるもの、地元からの要望によるもの、通行からの通報によるもの。29年度は92か所実施した。

問 維持管理協力金は。

答 冬場の除雪作業や草刈作業、側溝清掃に対して交付要綱に基づいて、町内の34地区、2団体に交付した。戸数割と事業費割がある。

問 大雨の際の河川の監視状況は。

答 目視によって行っている。

問 町営住宅の家賃の未納状況は。

答 29年度は7名。過年度は9名。重複もある。

問 商工費の貸付金の利用状況は。

答 中小企業振興資金の融資は10件、合計3480万円。また、県の中小企業振興資金と町の創業支援資金は0件だった。

問 パンフレット制作の評価は。

答 29年度は総合パンフレットを8万部作製したが、余裕があったので30年度は7万部にした。来年度は観光に特化したものの作成も考えている。

問 索道事業「白樺高原SNOWクラブ」の効果は。

答 クラブの発足によりリピーターが増加した。回数サービスの景品が予想以上に出了。今後とも会員向けに割引サービス等をして行く。

問 文化財保護費の不用額が100万円です。算額に対して大きいのが何か。

答 道路工事等で文化財が埋まっていた場合

問 キャッシュフローのマイナスの発生要因をどう見ているか。

答 圧雪車の購入等、大きく投資をしなければならぬ所があった。投資をどう抑えるかという難しい課題もあるが、誘客には降雪・圧雪などゲレンデ整備に投資して行かなければならないと考える。安全運行には必要な投資もあり、さじ加減が非常に難しい。

問 人権センターの活用は出来たのか。

答 29年度からシルバー人材センターが入った事により、使用料が入る様になったが、本来の使い方にはなっていない。人権相談等は教育委員会で受けている。

問 文化財保護費の不用額が100万円です。算額に対して大きいのが何か。

答 道路工事等で文化財が埋まっていた場合

教育委員会

問 人権センターの活用は出来たのか。

答 29年度からシルバー人材センターが入った事により、使用料が入る様になったが、本来の使い方にはなっていない。人権相談等は教育委員会で受けている。

問 文化財保護費の不用額が100万円です。算額に対して大きいのが何か。

答 道路工事等で文化財が埋まっていた場合

問 文化財保護費の不用額が100万円です。算額に対して大きいのが何か。

答 道路工事等で文化財が埋まっていた場合

総務経済常任委員会

所管 総務課・企画課・農林課・観光商工課
会計室・議会事務局

園図

森本 信明
今井 清美
瀧澤 壽雄
土屋 春江
森澤 文王
今井 英昭

9月13日、付託案件を審査した。主な質疑内容は次のとおり。

質疑Q&A

◎立科町電動車両用急速充電器管理条例制定について

Q 今後、充電器が増えた場合は、設置個所が記載されている条項を訂正していく。

A



道の駅充電器設置場所

◎立科町一般会計補正予算(第3号)について

歳入

Q 地方交付税の内容は。

A 14億9650万円に確定。前年度より1346万円減額となった。

歳出

Q 会計年度任用職員制度導入支援業務と

A 平成32年度から実施される制度で、現状が複雑のため、まず実態調査を行う必要があり、その費用。来年度はこれを基に例規整備も行う。

Q 振興計画後期基本計画策定のための住民意識調査及び総合戦略との関係は。

A 自前でアンケート調査を行う予定だったが、高度な分析をするた

Q テレワークセンターの備品購入(テレビ会議システム)について、テレワーカーしか使えないのか。

A 企業進出型も進めており、企業間の会議等にも使用してもらう。



テレワークセンター

め専門業者へ委託することにした。新たに策定される計画を総合戦略へも合わせる。

Q

テレワークセンター整備について「社会福祉型テレワーク」の推進に障がい者の方が働ける環境整備は考えているのか。

A 将来的には考えていく。

Q 権現の湯の工事請負費(耐震補強)の工期は、大規模改修等工事と同じか。

A 大規模改修等工事と同じ12月20日内で対応していきたい。

Q 農業振興費の印刷製本費(信州蓼科牛プレミアム袋)とは何か。

A 枚数は9千枚で蓼科牛のパッケージを入れる。

Q 農業振興費の印刷製本費(信州蓼科牛プレミアム袋)とは何か。

A 枚数は9千枚で蓼科牛のパッケージを入れる。

Q 経営体育成事業補助金の内容は。

A 機械等を購入するにあたって融資の残額に対して補助を行う。最大30%の事業で3件の申込みがあった。

Q 経営体育成事業補助金の内容は。

A 機械等を購入するにあたって融資の残額に対して補助を行う。最大30%の事業で3件の申込みがあった。

総務経済常任委員会活動報告

◎観光関係施設視察

平成30年8月7日(火)

新設された「女神のそらテラス」と蓼科第二牧場のクロスカントリーコース整備状況を視察。



クロスカントリーコース整備



女神のそらテラス



たてしな人権センター

等に発掘調査を行う予算として見ている。29年度は発掘調査がなかったのて不用額が大きく発生した。

問 体育施設費の需用費の不用額が大きいのは何故か。

答 電気料金の見直しを行った。契約業者を変更し、経費を圧縮できた。また、修繕費を年度末まで確保していたため不用額が大きくなった。

社会文教建設常任委員会

所管 町民課・教育委員会・建設課

副園

榎本 西村 田村
角中 松田 村
真正 三浩 桂
弓芳 江喜 子

9月12日、付託案件を審査した。主な質疑内容は次のとおり。

質疑Q&A

◎平成30年度一般会計補正予算（第3号）について

Q 保育所事業で広域保育委託として約100万円組まれているが、上田市に2歳児1名が5月からお世話になっている。上田市への支払い分である。

Q 今年の猛暑で児童館の乳幼児利用も減少したと聞く。なぜ、エアコン設置を補正予算に盛り込まなかったのか。

A 児童館にエアコンは設置されているが、新たに増設したゾーンの冷房効果が十分得られない状態だ。来年度に向けて考えたい。

Q 消費者被害防止対策機器購入費補助金の内容は、

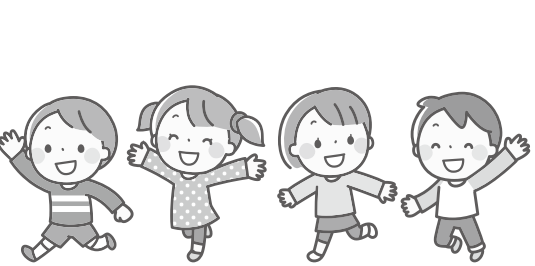
A 特殊詐欺防止を目的に、録音機能を有して電話機に接続する機器を購入した場合の補助金。設置費用の2分の1以内、上限1万円。

Q 道路維持管理経費の集落と集落の間で、地域が対応できない町道沿いの草刈りをシルバー人材センターに委託する経費である。年2回側溝清掃や草刈りを委託している。

A 教育費のALT補助金の車両保険とは。8月18日に着任したオレゴンからの派遣英語教師の車両保険。3



Q 教育費のALT補助金の車両保険とは。8月18日に着任したオレゴンからの派遣英語教師の車両保険。3



社会文教建設常任委員会活動報告

◎民生児童委員協議会との合同研修会

平成30年8月21日（火）
場所：中央公民館



介護保険の制度の概要と現状について、町民課の職員を講師に研修会を開催した。

議会と語る会

下記の日程で開催します

立科町議会では、本年度「議会と語る会」を下記のとおり開催します。ご都合の良い日程で会場にお越しください。

1. 開催日時・会場

11月6日（火） 午後7時～9時
老人福祉センター

11月7日（水） 午後7時～9時
老人福祉センター

11月10日（土） 午後1時30分～3時30分
老人福祉センター

11月13日（火） 午後2時～4時
蓼科ふれあいセンター

2. 内 容

- 議会の概要説明
- テーマを決めてグループで意見交換

～町づくりについて
一緒に考えてみませんか～

一般質問

質問項目

今定例会では、8名が一般質問しました。

今井 清 議員 12ページ

- ① 女神湖商店街の空き店舗について
- ② 行政サービスと職員と地域の関わり方について

森澤 文王 議員 12ページ

- ① 職員提案制度について
- ② 熱中症対策について

両角 正芳 議員 13ページ

- ① 持続的で住みやすい地域づくり（まちづくり）とは何か

榎本 真弓 議員 13ページ

- ① 高齢者肺炎球菌ワクチンの救済措置の必要性について

土屋 春江 議員 14ページ

- ① 旧保育園跡地の利活用は

今井 英昭 議員 14ページ

- ① 職員体制について
- ② 安心安全の町づくりについて
- ③ 幹線道路の整備について

森本 信明 議員 15ページ

- ① 異常気象による集中豪雨（ゲリラ豪雨）の対応の備えは
- ② 水道事業の経営戦略について

村田 桂子 議員 15ページ

- ① 交通の安全対策について
- ② 公共交通の改善について

※太字の質問を掲載

議事録は議会ホームページで閲覧できます。

問 地域（まち）の環境整備の取り組みは、**建設課長** 道路や河川の草刈り・雪掻き等は、地域・団体が協力。河畔林の整備は、補助事業を県

問 防災減災対策の取り組み状況と課題は。**総務課長** 今年の防災訓練は、1311人が参加。防災意識の高さを感じた。今後の課題は、消防団員の確保。

問 自助・互助・共助・公助の連携による取り組みは。**町長** 情報の徹底を期す防災対策。包括ケアシステム構築による医療・介護等の充実。



両角 正芳

答

第5次立科町振興計画及び立科町総合戦略に基づく施策をPDCAサイクルにより展開

問

持続的で住みやすい地域づくり町づくりとは



地域の美しい景観は皆で維持保全

問 今後3年間の高齢者の福祉・介護保険事業の計画策定の趣旨と制度改正の概要は。**町民課長** 高齢者の自立支援と要介護状態の重度の防止や地域共生社会の実現と持続可能な制度の確保。

結 人口減少対策を進める上で、人材育成がこれからの町行政に課せられた重要課題と考える。

問 女性の仕事と子育ての両立促進と若者や低所得家庭への支援策は。**町長** 子育て女性には、テレワークが良いきっかけになりつつある。低所得世帯の学生への奨学金制度を教育委員会が検討中。

問 町内外への高校進学率と大学進学及び就職状況は、その原因と改善策を伺う。**教育次長** 立中から夢高への進学者は約2割。夢高から町内企業へに就職者は、毎年7〜10名。大学卒業後、町内企業への就職者は極めて少ない。**教育長** 地元中学から町外高校への進学者が多いのは、他の地域に行ってみたいとの願望か。また、将来ふるさとに帰って地元で活躍してくれる学生には、給付型奨学金制度の創設を考えたい。



榎本 真弓

答

町独自の救済措置は考えていない

問

高齢者肺炎球菌ワクチンの救済措置について

問 肺炎は日本人の死因第3位を占める重大な疾患で、高齢になるほど重症化しやすく、年々死亡者数も増加している。肺炎球菌性肺炎は、ワクチン接種による予防が重要視されている。平成26年度から始まった肺炎球菌ワクチンの定期接種制度は、5年間で65才以上の全人口をカバーする経過措置を設けており、65才以上の全ての対象者に接種の機会が与えられている。**町民課長** 26年10月の開始時の接種率49・4％。27年度接種率39・2％。28年度接種率46・2％。29年度接種率47・2％。

問 国の報告は接種率が40・8％にとどまっているが、当町のワクチン接種率を上げる取り組みはどのようなものがあるのか。

問 国の報告は接種率が40・8％にとどまっているが、当町のワクチン接種率を上げる取り組みはどのようなものがあるのか。

町長 定期接種が導入されて今年で5年目となるが、小委員会においても未接種者に対する対応の意見が出ている。平成31年度以降の定期接種対象者の検討や、定期接種の評価、医療経済学的な評価が予定されているため国の動向を注視したい。平成26年10月より定期接種として、毎年度対象者に通知をしている。また、毎年の広報においても周知をしている。

結 事前のワクチン接種によって発症が減る。それに伴う医療費削減も大きい。予防の観点からも立科町独自の救済措置を導入し未接種者を減らせるよう取り組むべきである。

問 接種率を上げることで、健康寿命を伸ばし医療費削減も期待できる。立科町独自の救済を考えるべきではないか。**町長** 国の情報を収集しながら、遅滞なく取り組んでいく。

町民課長 一人当たりの削減効果は29万2787円。立科町の平成30年4月1日現在の65才人口は141人、よって4130万円の医療費削減となる。

問

1 女神湖商店街の空き施設について
2 行政サービスと職員と地域の関わり方について



今井 清

問 女神湖商店街の20年以上使われていない空き施設の現状を把握しているか。

町長 個々の建物すべてを把握しているわけではないが、別荘も含め長期にわたり利用されていない建物があり、観光地として大変残念であるため、商店街を活性化していきたい。



女神湖通り

問 所有者まかせではないにしても変わらないので、地主の町が強く改善を要請するべきでは。

総務課長 所有者に営業再開のお願いをすることにも建物の適切な管理を求め、解消に努めたい。

問 今までに所有者との

問 職員の接遇研修が実際の現場に活かされているのか。行政サービスのあり方は。**町長** 以前より職員数も増え、時間をかけて丁寧な説明ができていないかと思う。

問 町民満足度調査のために、受付窓口にあるケート用紙を常備したかどうか。**総務課長** 役場入り口にアイデアボックスが設置

問 地域担当職員の取り組み状況は。**企画課長** 区長・部落長さんからの相談、区の総会や地域の行事等への出席、防災訓練の打合わせや防災訓練への参加をしている。

問 大規模災害発生に備え、組織としての仕組みや職員防災訓練を行っているか。**総務課長** 情報伝達訓練・非常参集訓練を行った。放水訓練や防災行政無線研修も実施している。

結 女神湖商店街の空き施設問題については、地主である町の積極的な姿勢・取り組みが重要である。

行政サービスの基本は、職員は常に住民目線で相手の立場になって考えることが必要。地域担当職員には、日頃から区役員さんと連絡を取り合うなど積極的な地域連携を望む。

問

職員提案制度について



森澤 文王

問 業務改善等において、職員からの提案をどの様に収集しているのか。**町長** 現在、業務改善に対しての提案制度は無い。

問 それぞれの業務改善については、担当者・係長・課長で協議して行うと認識している。各課にわたる提案については、幹

部会で協議する事になっている。職員組合からの提案についても真摯に受け止め協議する事になっている。**問** 職員が上司に相談できる、コミュニケーションの取り易い風通しの良い職場環境としていく事が必要と考えている。

問 先日、不適切な事務処理の件について、第三者委員会の報告があったが、業務改善について職員の意見をどう汲みだか。

問

熱中症対策について

問 今年の夏の暑さを受けて、当町の熱中症対策について方針を問う。

町長 熱中症は、年齢や室内外を問わず発生する事から、熱中症対策は様々な場面で重点的な対策を施し、合わせて正しい知識と予防対策の周知

に努める事が必要であると考えている。

問 今後行うべき対策として、各公民館にエアコンを設置し、クールスポットを作り、高齢者を熱中症から守るという事。また、多面的に考えると安否確認、介護予防

総務課長 職員を年代別に集め、グループワークを実施し、事件の詳細を伝え、どの様に対応すべきだったか、組織として改善すべき事等の意見を出してもらい、グループごとに発表してもらった。年代により原因に対する考え方が異なり、職員のコミュニケーションの重要性を感じている。

問 職員提案制度を取り入れるべきでは。

町長 職員自ら考え提案する事は重要と考えている。これを推進して行く新たな組織も検討したいと考えている。

◆◆◆等の福祉にも係るため、エアコンは必要と考えるが。

町長 は、各区が考えて進めるべきとも考える。公民館の施設整備にエアコンが含まれていないという事もあるが、今後前向きに検討して行きたい。

年間持続するとした場合、一年あたり5115億円の医療費削減効果がある試算している。

当町にあてはめるとい

かがか。**町民課長** 一人当たりの削減効果は29万2787円。立科町の平成30年4月1日現在の65才人口は141人、よって4130万円の医療費削減となる。

問 接種率を上げることで、健康寿命を伸ばし医療費削減も期待できる。立科町独自の救済を考えるべきではないか。**町長** 国の情報を収集しながら、遅滞なく取り組んでいく。

結 事前のワクチン接種によって発症が減る。それに伴う医療費削減も大きい。予防の観点からも立科町独自の救済措置を導入し未接種者を減らせるよう取り組むべきである。

問 当面の施設改修（計画）とその財源は。町長 配水池等の改修。お金がかかる。町民負担の可能性はある。**建設課長** 施設管理の削減のため施設の統合、配水

答

施設の維持・管理、経費の節減、職員の育成や技術の継承が重要課題

問

水道事業の経営戦略は

町長 災害時には、住民の生命を守る行動をとっていただく。想定外というのではなく、それも想定の中に入れた中での計画取組みを認識している。**総務課長** 西日本の豪雨災害での課題は、情報を



森本 信明

答

地域で手を取り合う行動を町は情報をしっかり伝える

問

異常気象による集中豪雨（ゲリラ豪雨）の対応は

得ても避難行動に移らなかったこと。

町の情報伝達手段は整っている。情報が伝わったとき、いかに次の行動に移ることは地域の力が必要である。

問 1級河川の通水能力は。

建設課長 佐久建設事務所に確認した。現在河川整備計画を作成中で現段階での公表はできない。

問 雨量別による想定される浸水・被災範囲

についての検討。財源は建設改良積立金・企業債の借入など。財源の裏付けは本年度40年間の財政収支見通しなどを検討する。**問** 今後の使用料体系

は。水道料金審議会等の設置は。**建設課長** 本年度策定する長期計画の結果を踏まえて検討していく。審議会の立上げは今後検討する。**問** 人材育成は。町長 技術管理者について先を見据えて、若い人（職員）を育てていく。

の状況は。**建設課長** 雨量についても具体的な数値は示されていない。想定される被災範囲・被災状況は分らない。

問 気象予報・防災情報の発信は。**総務課長** 町での避難勧告避難準備情報を出す目安は土砂災害警戒情報。気象庁・県からくるものを町で検討し行う。警報の段階は流していない。

問 1級河川赤沢川の改修計画（案）のその後は。（追跡質問）

建設課長 現状は佐久建設事務所で工法の見直しを行っている。

問 前回の公共交通についてのアンケートを受けて明らかになったことは。**企画課長** 回収率約6割で218人からの回答によると、「現在利用」は

問

公共交通の活用

「地域公共交通の活性化及び再生に関する法」が施行され、町でも現在、交通網形成計画を策定するために、新たに2千名を対象にアンケートをお願いしている。高齢者の生活交通として利便性向上と来訪する人が利用しやすい公共交通を目指したい。

町長 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法」が施行され、町でも現在、交通網形成計画を策定するために、新たに2千名を対象にアンケートをお願いしている。高齢者の生活交通として利便性向上と来訪する人が利用しやすい公共交通を目指したい。

問 デマンドタクシーの対象者や枚数が48枚に増えたが利用の実態はどうか。**企画課長** 登録者は27名と増えている。うち免許返上者は5名。

問

公共交通の活用

スマイル交通が走っていない地域だけデマンド交通の対象となっている。しかし600円は「高すぎて利用できない」の声が寄せられている。300円ほどに値下げできないか。

企画課長 現在の料金はタクシーよりも安く白樺線よりも高く設定、妥当だと考えているが、そうした声も承知しており、今後検討する。

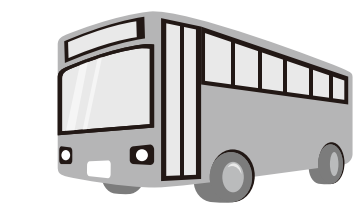
問 東御市や小諸市など、デマンドタクシーを活用して市民の利便性向上に努めている。調査研究して改善すべきだ。**企画課長** 検討したい。

問

公共交通の活用

町から白田の佐久総合病院への直通便は早朝の1便だけ。また望月乗り換えの山手線も1便だけとなっている。医療へのアクセスは命にかかわる重大問題。利用者の声をよく聞いて改善するよう申し入れるべきだ。

企画課長 今後、スマイル交通利用者の声をバスに乗り込んで聞き取る予定。利用者の声をよく聞いて改善したい。



結 旧4保育園閉園し、それぞれ、10年、5年が過ぎ去ろうとしている。立地条件・環境条件が異なるが、早急に民間活用することを要望する。



旧千草保育園



旧茂田井保育園



旧若草保育園



旧三葉保育園



土屋 春江

問

旧4保育園跡地利用は

答 旧茂田井保育園は、「第2回目の公募型プロポーザル募集」実施。旧千草保育園・旧若草保育園は、民間での活用を期待し、しばらく現状で管理したい。旧三葉保育園は、立科町土地開発公社で宅地造成するか議論を進める。

問

人口減少に合わせた職員体制をどのように考えているか



今井 英昭

答

バランスのとれた採用を行い、会計年度任用職員や任期付き職員を適正に採用して町政を運営していく

問 65歳定年制度について、県の考え方と町の考えは。**総務課長** 人事院より意見の申出があり、質の高い行政サービスを維持していくために60歳以上の職員の能力・経験の活用が必要不可欠であり、当町においても定年を段階的に65歳に引き上げられる予定。

問 現状の再任用制度から定年延長になった時の影響は。**総務課長** 国の議論を注視し、職員の意見を聞き取り、町への影響について検討が必要。

問 働き改革と定年延長の関係は。**総務課長** 人事院では、役職定年制度の導入や健康上の理由から短時間勤務なども検討されており、町としてもその議論を見守っていく。

問 宿日直のアウトソーシングへの移行は考えているか。**総務課長** 近隣市町村でもアウトソーシングをしている事例があるが、住民サービス低下と費用が増大しないかが重要と考えている。今後、職員数の減少や働き方改革などを契機に検討する必要がある。

問 対応マニュアルは、更新・改正がされているのか。**教育次長** 状況によって対応が変わるので、そういう状況があったときに見直しを行っていく。

問 通学路における見守り体制の現状は。**教育次長** かつては組織化されていたが、現在はない。現状ではPTAによる交差点での見守り・提携をした郵便配達時の見守りがある。また、小学校からの要望により、コミュニティスクールの一環として、地域からボランティアを募る予定がある。

問 不審者があった場合の対応マニュアルの内容は。**教育次長** 今年になって、町内でも相次いで不審者が現れた事例があったが、警察への通報などマニュアルは整備されている。

議会の動き (主なもの)



平成30年

7/20 町村議会議員研修会

議会運営委員会

7/22 交通安全町民大会

7/23 北佐久郡議会議員研修会

全員協議会



8/1 茅野市市政60周年記念式典（議長）

小諸北佐久地域包括医療協議会総会（副議長）

8/3 議会運営委員会

国際交流推進協議会

8/7 定例全員協議会

8/11 白樺高原花火大会

8/15 成人式

8/20 ウガンダ共和国駐日大使歓迎セレモニー

8/21 議会運営委員会

民生児童委員協議会と社会文教建設委員会研修会

8/23 森林・林業・林産業活性化促進議員連盟総会

8/26 立科町地域福祉町民大会

9/4～20 9月定例会

9/9 町民大運動会

9/16 立科小学校運動会

9/17 敬老の日式典



9/21 立科町戦没者追悼式



9/22 立科中学校60周年記念式典

9/26 広域連合議会定例会

9/27～10/6 立科町代表団ウガンダ訪問（議長）



9/29 たてしな保育園運動会

10/4 白樺湖下水道組合議会

10/9 町村議会広報研修会（東京）

ウガンダナショナルデーレセプション（正副議長）

10/10 定例全員協議会

10/11 北佐久郡議会議員スポーツ大会

議会活動について「ご意見・ご要望」をお聞かせください。

発行／長野県立科町議会 編集／議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)88-8413(直通) 有線2311 FAX(0267)56-2310

E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL http://www.town.tateshina.nagano.jp

編集後記

議会だより編集委員会では、より見やすい、より読みやすい誌面を目指し、今年度は東京での研修を2回受けて参りました。

様々な議会だよりの誌面の説明を受けた中で、多くの議会だよりが取り入れている「一般質問の目次」を、本号より取り入れる事に致しました。

まだまだ取り入れるべき事も多々ございますが、今回の誌面をご覧頂き、町民の皆様からの誌面へのご意見・ご要望を是非頂きたいところでございます。

また、11月には「議会と語る会」もごいますので、そちらにもご参加いただければ幸いです。

森澤 文王

○今後とも「議会だより」をご愛読下さい。

議会だより編集委員会

森澤 文王 今井 英昭
田中 三三 両角 正芳
村田 桂子 今井 清